

【別添】

スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>に係るセルフチェックシート

[団体名：(一社)東京都バスケットボール協会]

[記載日： 2022.1.5]

【対応状況に係る自己評価】

A：対応している

B：一部対応している

C：対応できていない

項目	対応状況
<b>原則1 法令等に基づき適切な団体運営及び事業運営を行うべきである。</b>	
(1) 法人格を有する団体は、団体に適用される法令を遵守しているか。 (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（法人法）を遵守している。 ➡定款	A
(2) 法人格を有しない団体は、団体としての実体を備え、団体の規約等を遵守しているか。 (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
(3) 事業運営に当たって適用される法令等を遵守しているか。 (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等) 事業（大会運営・講習会開催等）運営にあたり、関係各公共団体の各種条例や規則を把握し遵守している。 ➡規約	A
(4) 適切な団体運営及び事業運営を確保するための役員等の体制を整備しているか。 (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等) 現在 20 名の理事により理事会を構成している。役員等の体制については、適切な体制の整備を必要としている。外部理事の割合は 0%、女性理事の割合は 10%（2 名）である。外部理事や女性理事の目標割合について今後整備する必要がある。 ➡役員名簿	A

<b>原則 2 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表すべきである。</b>	
(1) 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表しているか。	<b>B</b>
<p>(公財)日本バスケットボール協会の理念「バスケットボールで日本を元気にします」を受け、継続的な組織活性化・充実を目指した積極的な取り組みを推進していく。</p> <p>スポーツ界の透明性・公平・公正性の向上に向けた活動の推進の取り組み、バスケットボールを楽しむ人が増え、安全な競技環境を構築していく。</p> <p>HP 掲載により公表の準備をしている。</p> <p><b>⇒2021.12 掲載予定</b></p>	
<b>原則 3 暴力行為の根絶等に向けたコンプライアンス意識の徹底を図るべきである。</b>	
(1) 役職員に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	<b>B</b>
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <p>役職員に対しコンプライアンス（スポーツインテグリティ等）に関する研修会を予定している。（2022.1）</p> <p>又、今後年 1 回の継続的な研修会開催を計画する。</p>	
(2) 指導者、競技者等に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	<b>B</b>
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <p>登録指導者や競技者に対してコンプライアンス研修の実施が必要である。指導者養成講習会でのカリキュラムにおいては 2019 年 4 月 1 日からモデル・コア・カリキュラムを導入し、コンプライアンスの内容に加えて、スポーツ権、スポーツの意義と価値、スポーツの自治（ガバナンス）、スポーツのインテグリティ・倫理、暴力・ハラスメントの根絶、指導者の法的責任なども含めた内容でスポーツ指導者の養成を行っている。コンプライアンス講習については受講生の参加必須となっている。</p> <p>又、国体関係者他対象に（監督・スタッフ・選手・Jr については保護者含む）不正行為の防止について、ドーピング研修を毎年 1 回各カテゴリー必須として行っている。</p> <p>登録審判に対してもコンプライアンス研修の実施が必要である。</p>	

<b>原則4 公正かつ適切な会計処理を行うべきである。</b>	
(1) 財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守しているか。	<b>A</b>
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <p>外部税理士の指摘・助言を受けて、財務・経理の処理に関して公正な会計原則を遵守している。</p> <p>財務規程については今後詳細な規程の整備が必要である。</p> <p><b>→監事名簿</b></p>	
(2) 国庫補助金等の利用に関し、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守しているか。	<b>A</b>
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <p>(公財) 東京都体育協会の補助を受けており、都の定める基準を遵守し適正に会計処理を行っている。</p>	
(3) 会計処理を公正かつ適切に行うための実施体制を整備しているか。	<b>A</b>
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <p>会計処理及び法律の専門家である総合会計事務所と顧問契約を締結しいつでも相談できる体制を整えている。</p>	
<b>原則5 法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、組織運営に係る情報を積極的に開示することにより、組織運営の透明性の確保を図るべきである。</b>	
(1) 法令に基づく情報開示を適切に行っているか。	<b>A</b>
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <p>ウェブサイト (HP) において組織概要 (定款・規約・倫理規定・組織図) を公表している。</p> <p>今後財務情報、事業計画の開示 (HP) を整備する必要がある。</p>	
(2) 組織運営に係る情報の積極的な開示を行っているか。	<b>A</b>
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <p>組織図、役員名簿について開示を行っている。</p> <p>社員名簿、組織運営 (財務情報・事業計画等について) を今後開示し整備する必要がある。</p>	

<p><b>原則 6 高いレベルのガバナンスの確保が求められると自ら判断する場合、ガバナンスコード&lt;NF 向け&gt;の個別の規定についても、その遵守状況について自己説明及び公表を行うべきである。</b></p>	
<p>自らに適用することが必要と考えるガバナンスコード&lt;NF 向け&gt;の規定があるか (ある場合は下欄に記述)</p>	
<p>原則 13 について 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。</p>	<p><b>B</b></p>
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) 今後整備する必要がある。 (公財) 東京都体育協会主催「都民体育大会」「都民生涯スポーツ大会」を主管となり競技運営を行っている。大会運営に留まらず地区町村協会との関係性をより深め連携を図りながらコンプライアンスの強化等を行い互いに協力する必要がある。</p>	